

## ② 産 業

### C0201 産業・職業大分類別就業者数

#### C0201-1 産業大分類別就業者数

平成 27 年における常住地による産業大分類別就業者数は、農業、林業が 22.7%、製造業が 22.6%であり、第一次産業と第二次産業が上位に付いているが、産業三区分別で見ると、第三次産業人口が 45.7%を占めている。

平成 2 年から平成 27 年までの推移は、平成 12 年に 8,279 人とピークを迎えてから減少傾向が続いている。産業三区分別就業者数を見ると、第一次産業人口は減少傾向、第二次産業人口は平成 17 年以降に減少、第三次産業人口は増加傾向にある。

従業地による産業人口及び産業大分類別就業者数の推移についても、常住地と同様に減少傾向にある。

表 2-1 産業大分類別就業者数推移

産業大分類	平成 7 年			
	常住地による就業者数		従業地による就業者数	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
A. 農業	2,311	28.5	2,313	31.5
B. 林業	21	0.3	9	0.1
C. 漁業	-	-	-	-
第一次産業合計	2,332	28.7	2,322	31.7
D. 鉱業	17	0.2	2	0.03
E. 建設業	887	10.9	795	10.8
F. 製造業	1,963	24.2	1,967	26.8
第二次産業合計	2,867	35.3	2,764	37.7
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	44	0.5	20	0.3
H. 運輸・通信業	256	3.2	179	2.4
I. 卸売・小売業	1,106	13.6	884	12.1
J. 金融・保険業	84	1.0	57	0.8
K. 不動産業	1	0.01	-	-
L. サービス業（他に分類されないもの）	1,281	15.8	1,010	13.8
M. 公務（他に分類されないもの）	138	1.7	92	1.3
第三次産業合計	2,910	35.8	2,242	30.6
N. 分類不能の産業	9	0.1	8	0.1
合 計	8,118	100.0	7,336	100.0

産業大分類	平成 12 年			
	常住地による就業者数		従業地による就業者数	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
A. 農業	2,130	25.7	2,109	27.9
B. 林業	28	0.3	15	0.2
C. 漁業	-	-	-	-
第一次産業合計	2,158	26.1	2,124	28.1
D. 鉱業	36	0.4	6	0.1
E. 建設業	906	10.9	823	10.9
F. 製造業	1,980	23.9	2,195	29.1
第二次産業合計	2,922	35.3	3,024	40.1
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	40	0.5	22	0.3
H. 運輸・通信業	245	3.0	203	2.7
I. 卸売・小売業、飲食店	1,169	14.1	858	11.4
J. 金融・保険業	80	1.0	51	0.7
K. 不動産業	2	0.02	1	0.01
L. サービス業	1,506	18.2	1,174	15.6
M. 公務（他に分類されないもの）	155	1.9	89	1.2
第三次産業合計	3,197	38.6	2,398	31.8
N. 分類不能の産業	2	0.02	2	0.03
合 計	8,279	100.0	7,548	100.0

産業大分類	平成17年			
	常住地による就業者数		従業地による就業者数	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
A. 農業	2,051	25.4	2,047	29.0
B. 林業	5	0.1	2	0.03
C. 漁業	-	-	-	-
第一次産業合計	2,056	25.5	2,049	29.0
D. 鉱業	17	0.2	2	0.0
E. 建設業	761	9.4	628	8.9
F. 製造業	1,801	22.3	1,863	26.4
第二次産業合計	2,579	32.0	2,493	35.3
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	37	0.5	14	0.2
H. 情報通信業	46	0.6	24	0.3
I. 運輸・通信業	215	2.7	185	2.6
J. 卸売・小売業	972	12.1	680	9.6
K. 金融・保険業	75	0.9	50	0.7
L. 不動産業	9	0.1	4	0.1
M. 飲食店、宿泊業	233	2.9	180	2.5
N. 医療、福祉	626	7.8	553	7.8
O. 教育、学習支援業	276	3.4	217	3.1
P. 複合サービス事業	177	2.2	136	1.9
Q. サービス業（他に分類されないもの）	593	7.4	369	5.2
R. 公務（他に分類されないもの）	162	2.0	91	1.3
第三次産業合計	3,421	42.4	2,503	35.5
S. 分類不能	8	0.1	14	0.2
合計	8,064	100.0	7,059	100.0

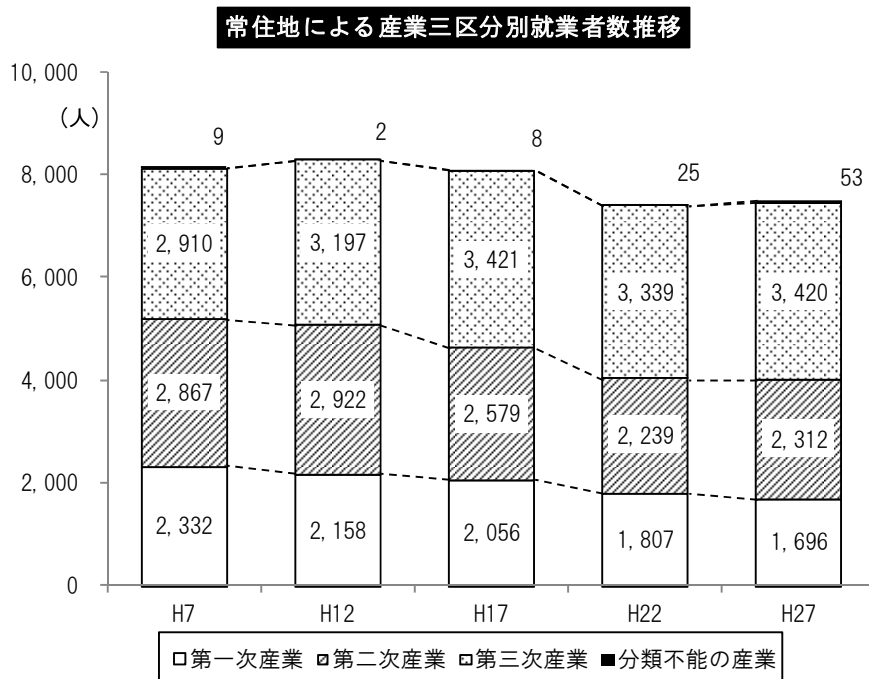
産業大分類	平成22年			
	常住地による就業者数		従業地による就業者数	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
A. 農業、林業	1,807	24.4	1,791	26.8
B. 漁業	-	-	-	-
第一次産業合計	1,807	24.4	1,791	26.8
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	25	0.3	2	0.03
D. 建設業	596	8.0	518	7.7
E. 製造業	1,618	21.8	1,905	28.5
第二次産業合計	2,239	30.2	2,425	36.3
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	40	0.5	16	0.2
G. 情報通信業	29	0.4	18	0.3
H. 運輸業、郵便業	223	3.0	189	2.8
I. 卸売業、小売業	956	12.9	622	9.3
J. 金融業、保険業	84	1.1	53	0.8
K. 不動産業、物品賃貸業	25	0.3	14	0.2
L. 学術研究、専門・技術サービス業	121	1.6	57	0.9
M. 宿泊業、飲食サービス業	270	3.6	178	2.7
N. 生活関連サービス業、娯楽業	187	2.5	125	1.9
O. 教育、学習支援業	253	3.4	206	3.1
P. 医療、福祉	695	9.4	640	9.6
Q. 複合サービス事業	77	1.0	70	1.0
R. サービス業（他に分類されないもの）	226	3.0	155	2.3
S. 公務（他に分類されるものを除く）	153	2.1	99	1.5
第三次産業合計	3,339	45.1	2,442	36.5
T. 分類不能の産業	25	0.3	30	0.4
合計	7,410	100.0	6,688	100.0

産業大分類	平成27年			
	常住地による就業者数		従業地による就業者数	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
A. 農業、林業	1,695	22.7	1,732	25.3
B. 漁業	1	0.01	-	-
第一次産業合計	1,696	22.7	1,732	25.3
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	11	0.1	1	0.01
D. 建設業	607	8.1	499	7.3
E. 製造業	1,694	22.6	1,971	28.7
第二次産業合計	2,312	30.9	2,471	36.0
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	33	0.4	8	0.1
G. 情報通信業	35	0.5	24	0.3
H. 運輸業、郵便業	227	3.0	197	2.9
I. 卸売業、小売業	848	11.3	585	8.5
J. 金融業、保険業	97	1.3	49	0.7
K. 不動産業、物品賃貸業	35	0.5	28	0.4
L. 学術研究、専門・技術サービス業	122	1.6	57	0.8
M. 宿泊業、飲食サービス業	249	3.3	185	2.7
N. 生活関連サービス業、娯楽業	202	2.7	144	2.1
O. 教育、学習支援業	230	3.1	194	2.8
P. 医療、福祉	822	11.0	733	10.7
Q. 複合サービス事業	87	1.2	82	1.2
R. サービス業（他に分類されないもの）	264	3.5	195	2.8
S. 公務（他に分類されるものを除く）	169	2.3	126	1.8
第三次産業合計	3,420	45.7	2,607	38.0
T. 分類不能の産業	53	0.7	49	0.7
合計	7,481	100.0	6,859	100.0

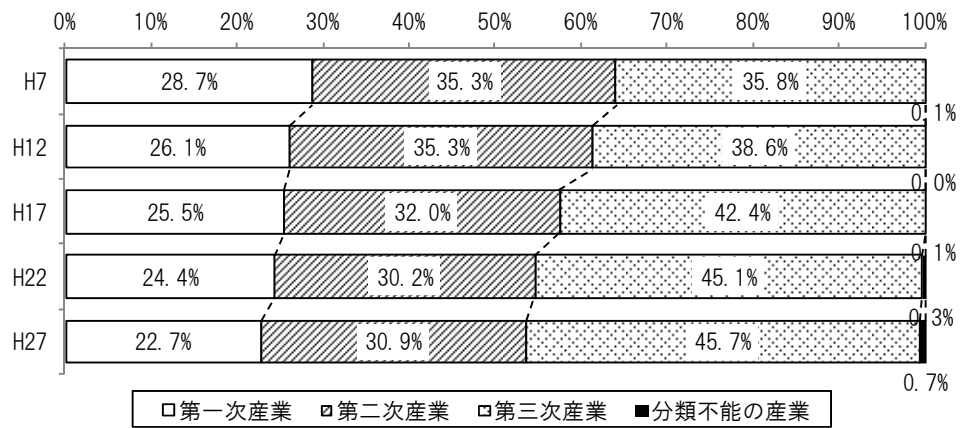
資料：国勢調査

注1) 平成22年以降の産業大分類の項目名・定義は平成19年の日本標準産業分類の改訂後のものを適用しているため、平成17年以前のものとは合致しない

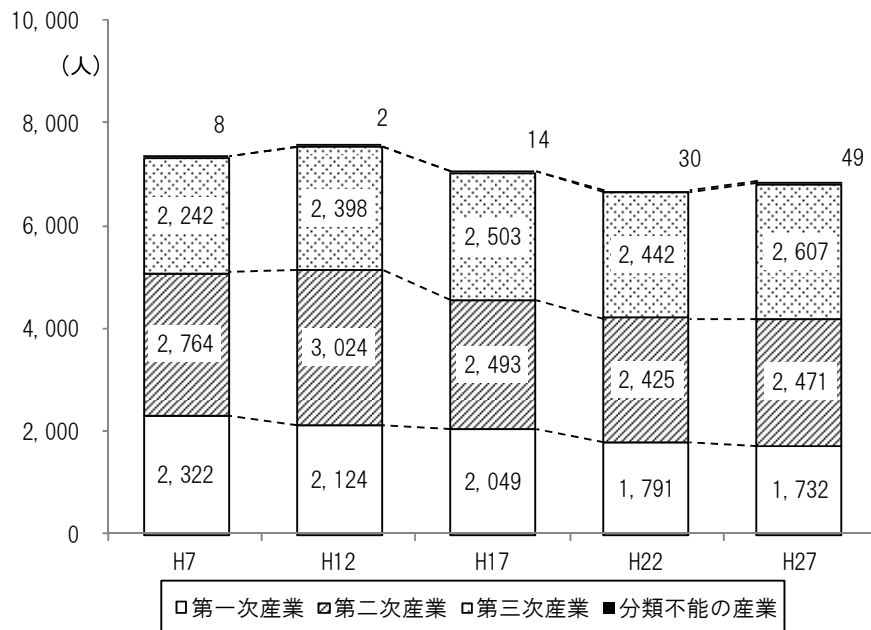
注2) 「-」は該当数値なし



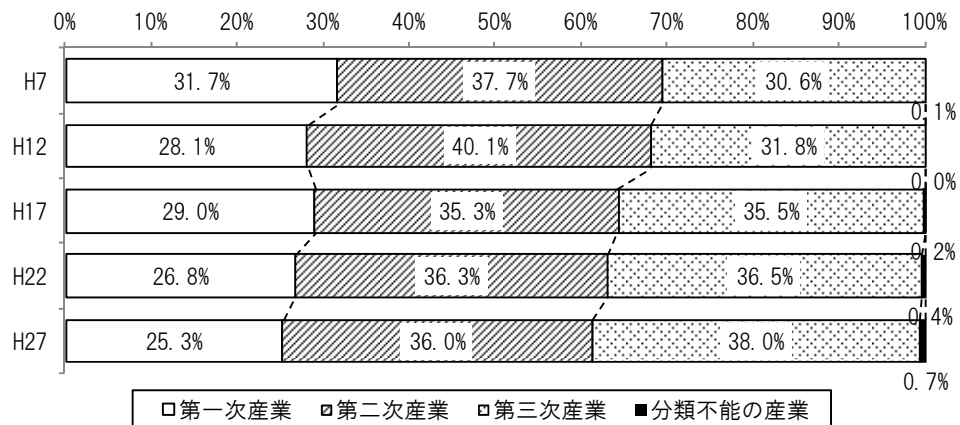
常住地による産業三区分別就業者数構成比



従業地による産業三区分別就業者数推移



従業地による産業三区分別就業者数構成比



産業三区分別就業者数推計

常住地による産業三区分別就業者数の推計によると、推計方式により数値に幅はあるものの第一次産業及び第二次産業就業者数は減少傾向、第三次就業者数は増加傾向にあることが推測される。1次式によると、20年後の令和17年（2035年）には、平成27年と比較して第一次産業就業者数は647人減（38.1%減）第二次産業就業者数は779人減（33.7%減）、第三次産業就業者数は527人増（15.4%増）という結果であった。

産業三区分別構成比をみると、平成27年の実績値では第一次就業者数は22.8%、第二次産業就業者数は31.1%、第三次就業者数は46.0%であるが、1次式による令和17年の推計値は、順に16.1%、23.5%、60.5%となることが推測される。

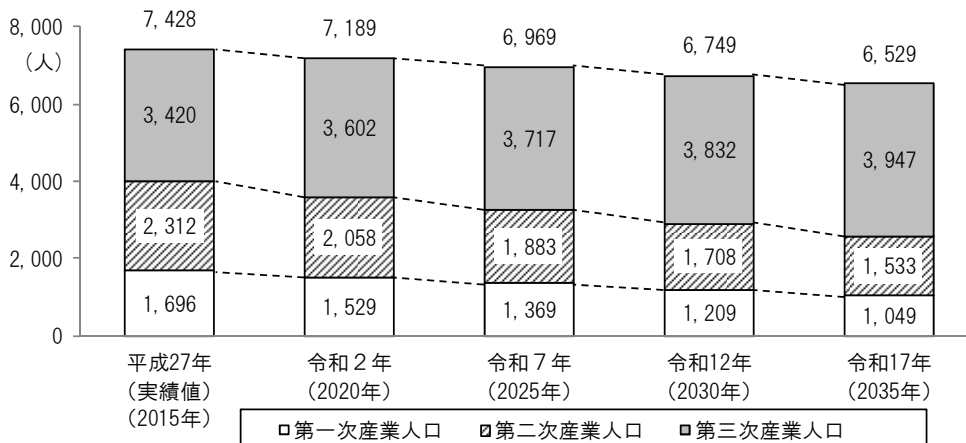
表2-2 常住地による産業三区分別人口推計

単位：人

第一次産業 就業者数	H7	H12	H17	H22	H27 (基準年次)	R2	R7 (10年後)	R12	R17 (20年後)
実績値	2,332	2,158	2,056	1,807	1,696				
推 計 値	等差式					1,537	1,378	1,219	1,060
	等比式					1,566	1,446	1,335	1,233
	1次式					1,529	1,369	1,209	1,049
	2次式					1,536	1,374	1,211	1,049
	指数式					1,563	1,440	1,328	1,224
第二次産業 就業者数	H7	H12	H17	H22	H27 (基準年次)	R2	R7 (10年後)	R12	R17 (20年後)
実績値	2,867	2,922	2,579	2,239	2,312				
推 計 値	等差式					2,173	2,035	1,896	1,758
	等比式					2,190	2,076	1,967	1,864
	1次式					2,058	1,883	1,708	1,533
	2次式					2,054	1,875	1,696	1,516
	指数式					2,083	1,943	1,812	1,690
第三次産業 就業者数	H7	H12	H17	H22	H27 (基準年次)	R2	R7 (10年後)	R12	R17 (20年後)
実績値	2,910	3,197	3,421	3,339	3,420				
推 計 値	等差式					3,547	3,675	3,802	3,930
	等比式					3,560	3,707	3,859	4,018
	1次式					3,602	3,717	3,832	3,947
	2次式					3,725	3,842	3,958	4,074
	指数式					3,628	3,763	3,904	4,049

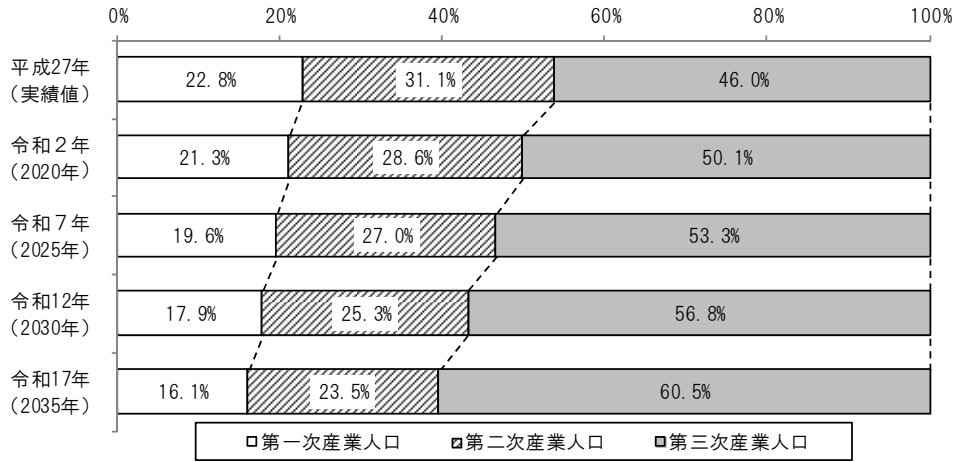
資料：国勢調査

常住地による産業三区分別就業者数の将来推計



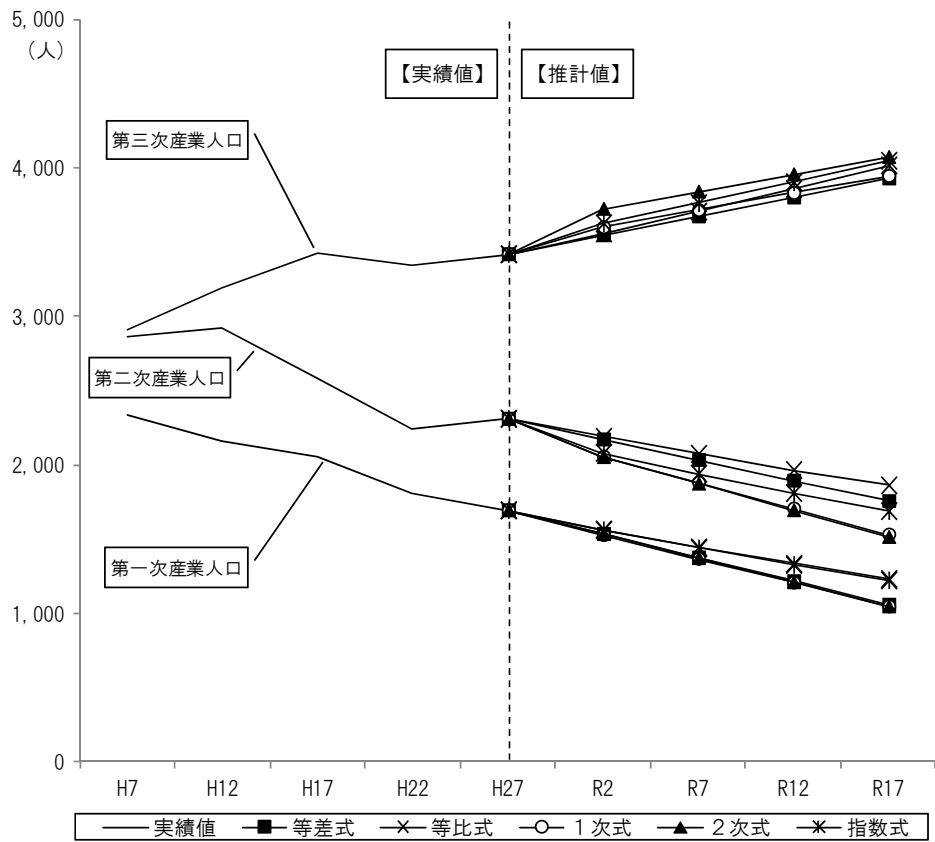
注1) 分類不能の産業を除く  
注2) 1次式による

**常住地による産業三区分別就業者数の将来推計構成比**



注1) 分類不能の産業を除く  
注2) 1次式による

**常住地による産業三区分別就業者数推計**



C0201-2 職業大分類別就業者数

平成 27 年の職業大分類別人口をみると、常住地による就業者数は 7,481 人であり、平成 7 年と比較すると 637 人減少している。平成 7 年から平成 27 年まで、常住地・従業地ともに、農林業従事者及び生産工程従事者が多くを占めているものの割合は減少傾向にあり、専門的・技術的職業や事務、サービス職業などへの分散が見られる。

表 2-3 職業大分類別就業者数の推移

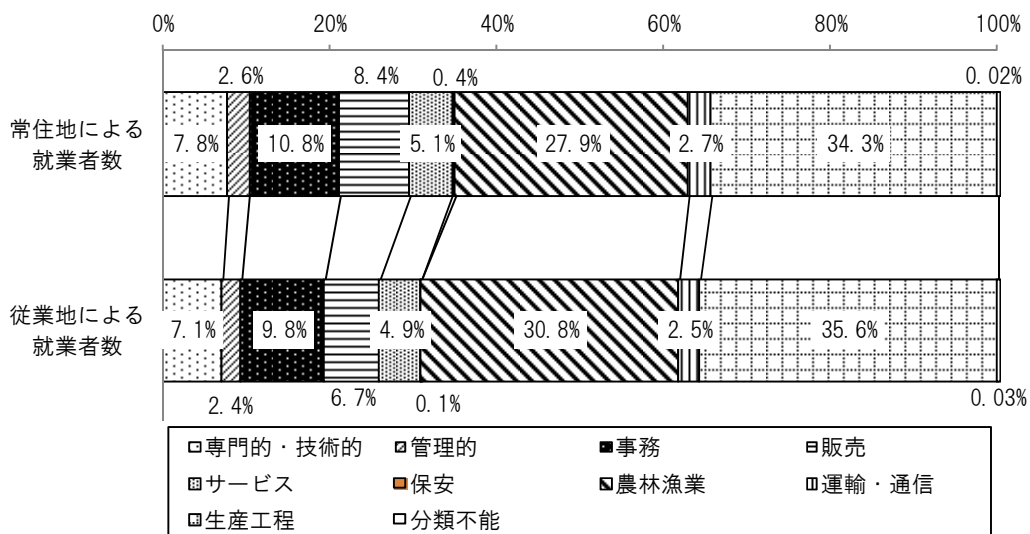
職業大分類	平成 7 年				平成 12 年			
	常住地による		従業地による		常住地による		従業地による	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
A. 専門的・技術的職業従事者	633	7.8	520	7.1	755	9.1	621	8.2
B. 管理的職業従事者	215	2.6	179	2.4	155	1.9	135	1.8
C. 事務従事者	876	10.8	722	9.8	996	12.0	794	10.5
D. 販売従事者	685	8.4	493	6.7	742	9.0	552	7.3
E. サービス職業従事者	411	5.1	356	4.9	477	5.8	359	4.8
F. 保安職業従事者	29	0.4	10	0.1	32	0.4	14	0.2
G. 農林漁業従事者	2,266	27.9	2,257	30.8	2,028	24.5	2,000	26.5
H. 運輸・通信従事者	219	2.7	182	2.5	217	2.6	195	2.6
I. 生産工程・労務作業	2,782	34.3	2,615	35.6	2,875	34.7	2,876	38.1
J. 分類不能の職業	2	0.02	2	0.03	2	0.02	2	0.03
合計	8,118	100.0	7,336	100.0	8,279	100.0	7,548	100.0

職業大分類	平成 17 年			
	常住地による		従業地による	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
A. 専門的・技術的職業従事者	771	9.6	604	8.6
B. 管理的職業従事者	125	1.6	103	1.5
C. 事務従事者	1,009	12.5	747	10.6
D. 販売従事者	761	9.4	543	7.7
E. サービス職業従事者	608	7.5	446	6.3
F. 保安職業従事者	38	0.5	14	0.2
G. 農林漁業従事者	1,963	24.3	1,932	27.4
H. 運輸・通信従事者	198	2.5	187	2.6
I. 生産工程・労務作業	2,581	32.0	2,469	35.0
J. 分類不能の職業	10	0.1	14	0.2
合計	8,064	100.0	7,059	100.0

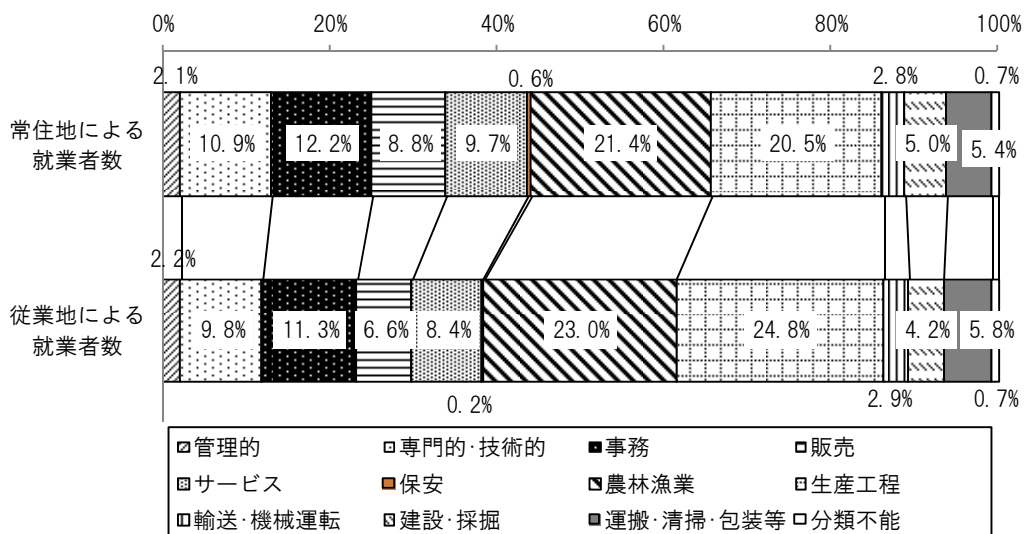
職業大分類	平成 22 年				平成 27 年			
	常住地による		従業地による		常住地による		従業地による	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
A. 管理的職業従事者	152	2.1	129	1.9	158	2.1	154	2.2
B. 専門的・技術的職業従事者	744	10.0	621	9.3	815	10.9	671	9.8
C. 事務従事者	865	11.7	698	10.4	910	12.2	775	11.3
D. 販売従事者	732	9.9	485	7.3	657	8.8	450	6.6
E. サービス職業従事者	678	9.1	536	8.0	722	9.7	577	8.4
F. 保安職業従事者	40	0.5	14	0.2	44	0.6	14	0.2
G. 農林漁業従事者	1,728	23.3	1,702	25.4	1,603	21.4	1,578	23.0
H. 生産工程従事者	1,457	19.7	1,635	24.4	1,534	20.5	1,704	24.8
I. 輸送・機械運転従事者	207	2.8	190	2.8	211	2.8	201	2.9
J. 建設・採掘従事者	389	5.2	312	4.7	373	5.0	291	4.2
K. 運搬・清掃・包装等従事者	397	5.4	338	5.1	403	5.4	395	5.8
L. 分類不能の職業	21	0.3	28	0.4	51	0.7	49	0.7
合計	7,410	100.0	6,688	100.0	7,481	100.0	6,859	100.0

資料：国勢調査

職業大分類別人口構成比（平成7年）



職業大分類別人口構成比（平成27年）





## C0202 事業所数・従業者数・売上金額

### C0202-1 事業所数・従業者数・売上金額

平成28年における事業所数は578事業所であり、そのうち卸売業・小売業が129事業所(22.3%)、建設業が101事業所(17.5%)、製造業が93事業所(16.1%)となっている。従業者数については製造業が1,883人(39.4%)と最も多くを占めており、次いで医療・福祉、卸売業・小売業の順に多くなっている。

平成8年から平成28年までの事業所数と従業者数の推移をみると、両者ともやや減少傾向にあり、平成8年と比較して事業所数は77事業所減、従業者数は418人減となっている。

表2-4 産業大分類別事業所数・従業者数推移及び売上金額

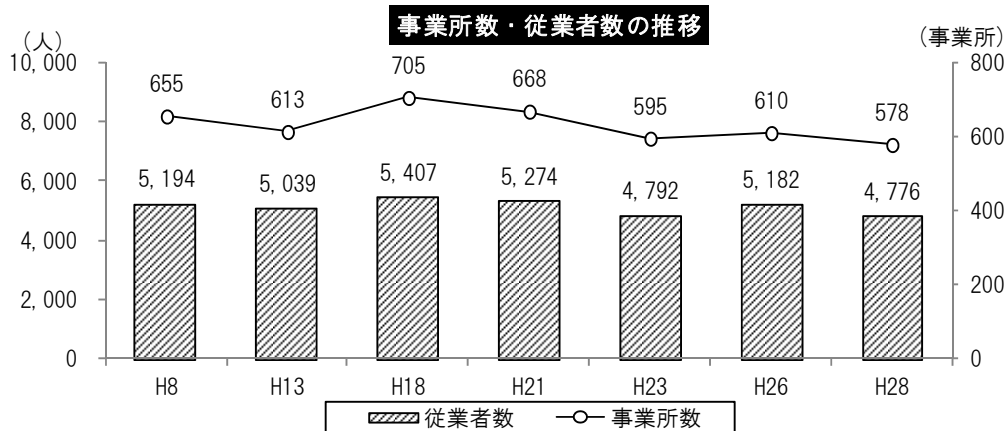
産業大分類	平成8年		平成13年		平成18年	
	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)
A. B. C. 農林漁業	1	9	1	10	3	13
D. 鉱業	-	-	-	-	-	-
E. 建設業	93	775	85	631	117	666
F. 製造業	120	1,875	104	1,924	112	1,959
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	4	21	4	20	2	13
H. 情報通信業	19	180	17	187	3	24
I. 運輸業					20	163
J. 卸売・小売業	232	1,067	222	1,044	160	884
K. 金融・保険業	4	46	4	48	7	47
L. 不動産業	5	5	5	12	8	14
M. 飲食店, 宿泊業	169	1,128	163	1,079	62	283
N. 医療, 福祉					54	569
O. 教育, 学習支援業					20	214
P. 複合サービス事業					9	131
Q. サービス業(他に分類されないもの)					120	354
R. 公務(他に分類されないもの)	8	88	8	84	8	73
合計	655	5,194	613	5,039	705	5,407

産業大分類	平成21年		平成23年		
	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	売上金額 (百万円)
A. B. C. 農林漁業	5	50	6	38	208
D. 鉱業	-	-	-	-	-
E. 建設業	112	662	102	596	-
F. 製造業	107	1,958	100	1,891	27,556
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	2	13			
H. 情報通信業	1	11	1	21	-
I. 運輸業	21	193	15	169	-
J. 卸売・小売業	154	780	139	832	12,310
K. 金融・保険業	9	56	7	50	-
L. 不動産業	14	24	15	28	170
M. 飲食店, 宿泊業	55	277	53	193	583
N. 医療, 福祉	51	604	40	556	3,454
O. 教育, 学習支援業	19	200	12	29	58
P. 複合サービス事業	5	73	6	69	-
Q. サービス業(他に分類されないもの)	105	308	99	320	2,236
R. 公務(他に分類されないもの)	8	65			
合計	668	5,274	595	4,792	46,575

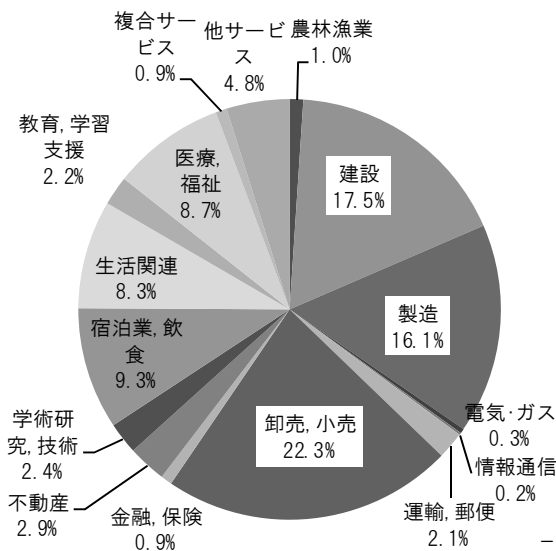
産業大分類	平成26年			平成28年		
	事業所数	従業者数 (人)	売上金額 (百万円)	事業所数	従業者数 (人)	売上金額 (百万円)
A. B. 農林漁業	6	47	852	6	76	721
C. 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D. 建設業	98	526	...	101	568	...
E. 製造業	94	1,923	28,453	93	1,883	31,045
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	1	17	...	2	3	...
G. 情報通信業	1	20	...	1	23	...
H. 運輸業, 郵便業	13	165	...	12	170	...
I. 卸売業, 小売業	136	768	14,081	129	686	13,630
J. 金融業, 保険業	5	50	...	5	46	...
K. 不動産業, 物品賃貸業	16	39	282	17	45	296
L. 学術研究, 専門・技術サービス業	15	41	229	14	37	207
M. 宿泊業, 飲食サービス業	53	257	645	54	199	717
N. 生活関連サービス業, 娯楽業	53	133	627	48	115	597
O. 教育, 学習支援業	19	210	...	13	21	...
P. 医療, 福祉	60	698	3,567	50	714	4,047
Q. 複合サービス事業	5	59	...	5	60	...
R. サービス業(他に分類されないもの)	29	137	...	28	130	-
S. 公務(他に分類されるものを除く)	6	92	-	-	-	-
合計	610	5,182	...	578	4,776	...

資料：事業所・企業統計調査、経済センサス

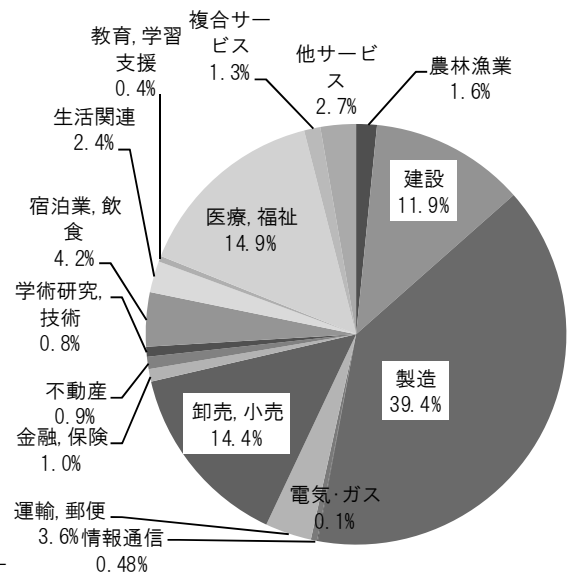
- 注1) 平成28年は全事業所ではなく民営事業所のみで、売上金額はさらに外国の会社及び法人でない団体を除く  
注2) 規模別事業所数には「出向・派遣従業者のみ3事業所」を含まない  
注3) 売上金額について事業所単位の把握ができない一部の産業については「…」で表す  
注4) 「-」は該当数値なし



産業大分類別事業所数構成比 (平成28年)



産業大分類別従業者数構成比 (平成28年)



## C0202-2 産業中分類別工業出荷額

平成2年から平成29年までのデフレータ補正值での工業出荷額推移をみると、平成12年までは概ね順調な増加傾向を示しており約400億円までに達した。平成13年に減少に転じたものの、平成19年には約371億円まで回復している。平成21年まで減少は続き約253億円まで下落したが、平成22年以降は増減を繰り返しつつも緩やかに増加し、平成29年には約338億円まで上昇している。

平成29年の工業出荷額を産業中分類別に構成比で見ると、電気機械器具が35.0%と多くを占めており、次いで生産用機械器具が19.9%、プラスチックが14.4%となっている。

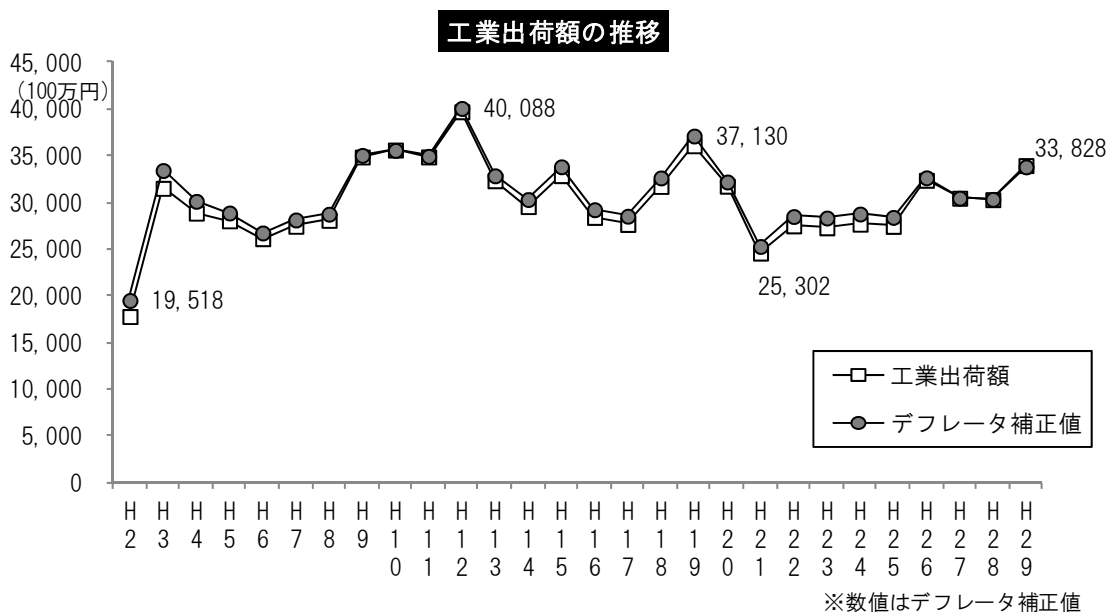


表2-5 工業出荷額推移

単位: 100万円

年	工業出荷額	デフレータ補正值
平成2年	17,800	19,518
平成3年	31,531	33,437
平成4年	28,871	30,137
平成5年	28,049	28,887
平成6年	26,138	26,753
平成7年	27,466	28,142
平成8年	28,102	28,764
平成9年	34,883	35,058
平成10年	35,629	35,594
平成11年	34,886	34,956
平成12年	39,727	40,088
平成13年	32,343	32,869
平成14年	29,571	30,330
平成15年	32,888	33,835
平成16年	28,421	29,239
平成17年	27,659	28,544
平成18年	31,730	32,644
平成19年	36,090	37,130
平成20年	31,760	32,211
平成21年	24,594	25,302
平成22年	27,510	28,508
平成23年	27,302	28,351
平成24年	27,686	28,780
平成25年	27,453	28,419
平成26年	32,394	32,655
平成27年	30,476	30,476
平成28年	30,316	30,347
平成29年	33,963	33,828

資料：工業統計調査

産業中分類別工業出荷額構成比(平成29年)

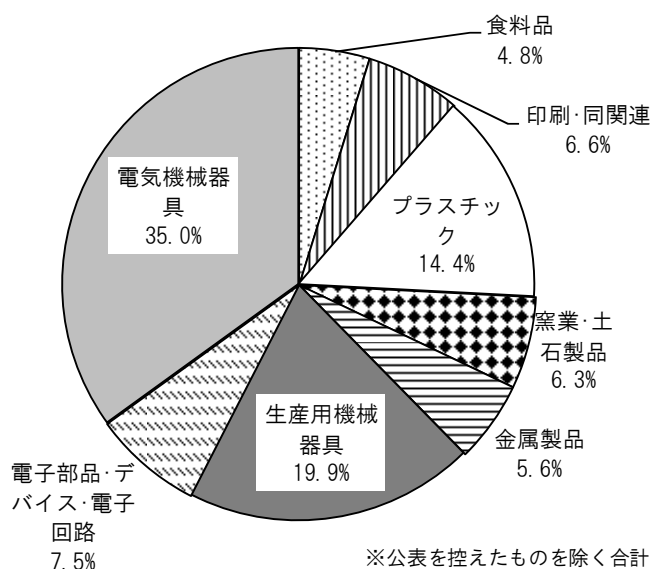


表 2 - 6 産業中分類別工業出荷額

単位：100万円

産業中分類	平成2年		平成3年		平成4年		平成5年	
	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值
合計	17,800	19,518	31,531	33,437	28,871	30,137	28,049	28,887
12. 食料品（製造業）	1,458	1,598	1,467	1,555	1,489	1,555	1,344	1,384
13. 飲料・飼料・たばこ製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
14. 繊維（工業）	×	×	×	×	×	×	×	×
15. 衣料その他の繊維製品	98	108	99	105	95	100	80	82
16. 木材・木製品	426	467	623	660	522	545	474	489
17. 家具・装備品	172	189	183	194	189	197	285	293
18. パルプ・紙・紙加工品	×	×	648	687	570	595	×	×
19. 出版・印刷・同関連	81	89	87	93	100	105	96	99
20. 化学	×	×	×	×	×	×	×	×
21. 石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-
22. プラスチック	325	357	588	623	751	784	766	789
23. ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-
24. なめし皮・同製品・毛皮	-	-	×	×	-	-	-	-
25. 窯業・土石製品	×	×	×	×	3,920	4,092	3,894	4,010
26. 鉄鋼	-	-	×	×	×	×	×	×
27. 非鉄金属	×	×	×	×	×	×	×	×
28. 金属製品	1,175	1,289	1,238	1,312	1,212	1,266	1,095	1,128
29. 一般機械器具	3,822	4,191	5,429	5,757	5,683	5,932	5,097	5,249
30. 電気機械器具	12,934	14,182	13,016	13,803	9,531	9,949	9,430	9,712
31. 輸送用機械器具	3,664	4,018	3,670	3,892	3,357	3,504	3,116	3,209
32. 精密機械器具	939	1,029	1,927	2,043	342	357	529	544
33. 武器	-	-	-	-	-	-	-	-
34. その他	186	204	133	141	128	133	137	141

産業中分類	平成6年		平成7年		平成8年		平成9年	
	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值
合計	26,138	26,753	27,466	28,142	28,102	28,764	34,883	35,058
12. 食料品（製造業）	1,338	1,370	836	856	1,201	1,229	1,392	1,399
13. 飲料・飼料・たばこ製造業	-	-	-	-	×	×	×	×
14. 繊維（工業）	×	×	×	×	×	×	×	×
15. 衣料その他の繊維製品	×	×	×	×	74	75	68	69
16. 木材・木製品	439	449	466	478	486	497	511	513
17. 家具・装備品	218	223	230	235	216	221	226	227
18. パルプ・紙・紙加工品	×	×	×	×	×	×	×	×
19. 出版・印刷・同関連	114	116	629	645	266	272	2,504	2,516
20. 化学	×	×	×	×	×	×	×	×
21. 石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-
22. プラスチック	706	723	819	839	×	×	×	×
23. ゴム製品	-	-	×	×	×	×	×	×
24. なめし皮・同製品・毛皮	×	×	×	×	×	×	×	×
25. 窯業・土石製品	3,353	3,432	3,340	3,422	3,082	3,155	3,074	3,090
26. 鉄鋼	×	×	×	×	×	×	×	×
27. 非鉄金属	×	×	×	×	×	×	×	×
28. 金属製品	1,476	1,511	1,438	1,473	1,393	1,425	1,513	1,521
29. 一般機械器具	4,223	4,322	4,510	4,621	4,855	4,970	5,241	5,267
30. 電気機械器具	11,897	12,177	13,170	13,494	12,564	12,859	14,873	14,947
31. 輸送用機械器具	202	206	216	221	209	214	247	248
32. 精密機械器具	231	236	358	367	1,850	1,893	2,268	2,279
33. 武器	-	-	-	-	-	-	-	-
34. その他	236	242	×	×	152	155	253	255

単位：100万円

産業中分類	平成10年		平成11年		平成12年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合計	35,629	35,594	34,886	34,956	39,727	40,088
12. 食料品（製造業）	1,336	1,335	1,235	1,238	1,195	1,206
13. 飲料・飼料・たばこ製造業	×	×	×	×	×	×
14. 繊維（工業）	×	×	×	×	×	×
15. 衣料その他の繊維製品	58	58	55	55	48	48
16. 木材・木製品	431	431	135	135	138	139
17. 家具・装備品	198	198	156	156	162	164
18. パルプ・紙・紙加工品	×	×	×	×	×	×
19. 出版・印刷・同関連	1,771	1,770	1,795	1,798	1,663	1,678
20. 化学	×	×	-	-	-	-
21. 石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-
22. プラスチック	×	×	×	×	×	×
23. ゴム製品	×	×	×	×	×	×
24. なめし皮・同製品・毛皮	×	×	×	×	-	-
25. 窯業・土石製品	2,678	2,675	2,828	2,834	2,405	2,427
26. 鉄鋼	×	×	×	×	×	×
27. 非鉄金属	×	×	×	×	×	×
28. 金属製品	1,402	1,400	1,290	1,292	1,265	1,276
29. 一般機械器具	5,600	5,594	5,964	5,976	6,228	6,285
30. 電気機械器具	15,569	15,553	18,630	18,667	30,351	30,627
31. 輸送用機械器具	201	200	198	198	215	217
32. 精密機械器具	2,596	2,593	455	456	3,229	3,259
33. 武器	-	-	-	-	-	-
34. その他	197	197	175	175	165	166

産業中分類	平成13年		平成14年		平成15年		平成16年		平成17年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合計	32,343	32,869	29,571	30,330	32,888	33,835	28,421	29,239	27,659	28,544
09. 食料品（製造業）	915	929	937	961	841	865	688	708	502	518
10. 飲料・飼料・たばこ製造業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
11. 繊維（工業）	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
12. 衣料その他の繊維製品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
13. 木材・木製品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
14. 家具・装備品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
15. パルプ・紙・紙加工品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
16. 出版・印刷・同関連	×	×	×	×	2,894	2,977	3,055	3,143	2,791	2,880
17. 化学	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
18. 石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19. プラスチック	727	739	882	905	968	996	1,799	1,851	992	1,024
20. ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21. なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22. 窯業・土石製品	2,744	2,789	2,423	2,485	2,081	2,141	2,002	2,060	1,942	2,005
23. 鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24. 非鉄金属	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
25. 金属製品	1,348	1,370	1,137	1,166	1,181	1,215	1,278	1,315	334	345
26. 一般機械器具	6,007	6,105	4,927	5,053	5,918	6,088	8,967	9,225	6,549	6,758
27. 電気機械器具	11,440	11,626	6,269	6,430	8,630	8,879	2,985	3,071	3,891	4,015
28. 情報通信機械器具			×	×	-	-	-	-	-	-
29. 電子部品デバイス製造業			3,974	4,076	7,244	7,452	4,000	4,115	3,578	3,693
30. 輸送用機械器具	222	225	×	×	156	161	347	357	529	546
31. 精密機械器具	4,298	4,368	3,696	3,790	199	205	×	×	3,419	3,528
32. その他	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

単位：100万円

産業中分類	平成18年		平成19年		平成20年		平成21年		平成22年	
	出荷額	デフレタ補正值	出荷額	デフレタ補正值	出荷額	デフレタ補正值	出荷額	デフレタ補正值	出荷額	デフレタ補正值
合計	31,730	32,644	36,090	37,130	31,760	32,211	24,594	25,302	27,510	28,508
09. 食料品（製造業）	×	×	×	×	416	422	×	×	×	×
10. 飲料・飼料・たばこ製造業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
11. 繊維（工業）	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
12. 衣料その他の繊維製品	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
13. 木材・木製品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
14. 家具・装備品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
15. パルプ・紙・紙加工品	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-
16. 出版・印刷・同関連	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
17. 化学	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
18. 石油製品・石炭製品	-	-	×	×	-	-	-	-	-	-
19. プラスチック	1,969	2,026	2,148	2,209	2,868	2,908	1,854	1,908	2,550	2,642
20. ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21. なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22. 窯業・土石製品	1,798	1,850	1,629	1,676	1,529	1,551	1,540	1,584	1,837	1,903
23. 鉄鋼	-	-	×	×	×	×	×	×	-	-
24. 非鉄金属	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
25. 金属製品	1,214	1,249	1,153	1,186	1,151	1,167	858	882	1,053	1,091
26. 一般機械器具	12,011	12,357	14,494	14,912	4,861	4,930	446	459	3,485	3,612
27. 電気機械器具	4,451	4,580	5,262	5,414	8,362	8,481	5,656	5,819	7,734	8,015
28. 情報通信機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29. 電子部品デバイス製造業	2,756	2,835	2,589	2,663	2,695	2,733	4,977	5,120	2,335	2,420
30. 輸送用機械器具	3,003	3,089	3,492	3,593	462	468	365	375	230	238
31. 精密機械器具	172	176	×	×	-	-	-	-	-	-
32. その他	×	×	×	×	152	154	×	×	×	×

産業中分類	平成23年		平成24年	
	出荷額	デフレタ補正值	出荷額	デフレタ補正值
合計	27,302	28,351	27,686	28,780
09. 食料品（製造業）	878	912	917	953
10. 飲料・飼料・たばこ製造業	×	×	×	×
11. 繊維（工業）	×	×	×	×
12. 衣料その他の繊維製品	-	-	-	-
13. 木材・木製品	×	×	×	×
14. 家具・装備品	×	×	×	×
15. パルプ・紙・紙加工品	1,939	2,014	×	×
16. 出版・印刷・同関連	×	×	×	×
17. 化学	-	-	-	-
18. 石油製品・石炭製品	×	×	-	-
19. プラスチック	2,674	2,776	2,813	2,924
20. ゴム製品	-	-	-	-
21. なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-
22. 窯業・土石製品	1,743	1,810	1,673	1,739
23. 鉄鋼	-	-	-	-
24. 非鉄金属	×	×	-	-
25. 金属製品	1,121	1,165	1,216	1,264
26. 一般機械器具	4,229	4,392	8,086	8,405
27. 電気機械器具	5,857	6,082	7,735	8,040
28. 情報通信機械器具	-	-	-	-
29. 電子部品デバイス製造業	2,199	2,284	1,728	1,796
30. 輸送用機械器具	194	202	148	154
31. 精密機械器具	-	-	-	-
32. その他	×	×	×	×

単位：100万円

産業中分類	平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合計	27,453	28,419	32,394	32,655	30,476	30,476	30,316	30,347	33,963	33,828
09. 食料品（製造業）	936	969	1,002	1,010	693	693	1,167	1,168	1,306	1,301
10. 飲料・飼料・たばこ飼料製造業	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ
11. 繊維	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	-	-	-	-
12. 木材・木製品（家具除く）	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ
13. 家具・装備品	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	-	-
14. パルプ・紙・紙加工品	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ
15. 印刷・同関連	ㄨ	ㄨ	1,886	1,902	1,814	1,814	1,773	1,775	1,786	1,779
16. 化学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17. 石油製品・石炭製品	-	-	-	-	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ
18. プラスチック	3,108	3,218	3,538	3,567	3,760	3,760	3,523	3,526	3,921	3,905
19. ゴム製品	-	-	-	-	ㄨ	ㄨ	-	-	-	-
20. なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21. 窯業・土石製品	1,816	1,880	1,967	1,983	1,869	1,869	1,924	1,926	1,706	1,699
22. 鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23. 非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24. 金属製品	1,136	1,176	1,327	1,337	1,450	1,450	1,434	1,435	1,511	1,505
25. はん用機械器具	3,687	3,817	4,167	4,201	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ
26. 生産用機械器具	4,482	4,639	4,835	4,874	4,264	4,264	3,658	3,661	5,405	5,384
27. 業務用機械器具	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	1,676	1,676	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ
28. 電子部品・デバイス・電子回路	1,934	2,002	2,104	2,121	1,770	1,770	1,799	1,801	2,033	2,025
29. 電気機械器具	6,627	6,861	8,076	8,141	6,561	6,561	7,633	7,641	9,500	9,462
30. 情報通信機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31. 輸送用機械器具	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	183	183	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ
32. その他	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	-	-	-	-

資料：工業統計調査

注1) デフレータ補正值は、平成27年を100とした企業物価指数（日本銀行調査統計局）により割り戻した値

注2) 「-」は該当数値なし、「ㄨ」は統計法により公表を控えたもの

注3) 平成14年以降は事業者4人以上の事業所の数値

注4) 平成20年の産業分類の改定により、新たに分類された「はん用機械器具製造業」「生産用機械器具製造業」「業務用機械器具製造業」は「一般機械器具製造業」を含む

## 工業出荷額推計

デフレーター補正值による工業出荷額の推計をみると、全ての推計値で減少傾向となった。

本推計は過去の実績をもとに行うものであり、推計結果は緩やかな線で示される。近年見られる極端な増減差により相関係数は低いことから、参考値として捉えることが望ましい。

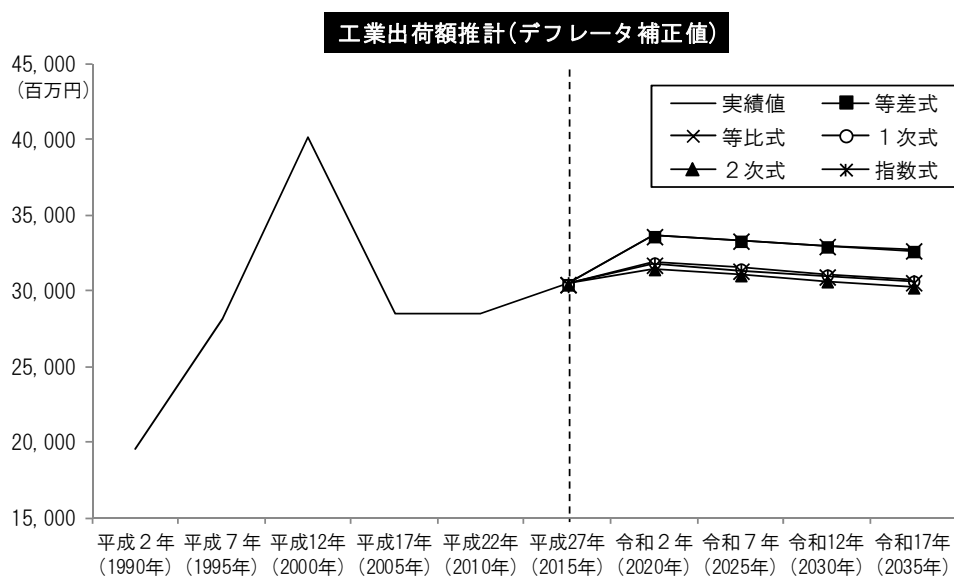
表 2-7 工業出荷額推計

単位：100万円

		H2	H7	H12	H17	H22	H27	H29	R2	R7	R12	R17
		1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2017年	2020年	2025年	2030年	2035年
実績値 (デフレーター補正值)		19,518	28,142	40,088	28,544	28,508	30,476	33,828	/	/	/	/
推計値	等差式	/	/	/	/	/	/	/	33,643	33,335	32,966	32,659
	等比式	/	/	/	/	/	/	/	33,647	33,348	32,994	32,701
	1次式	/	/	/	/	/	/	/	31,904	31,504	31,104	30,704
	2次式	/	/	/	/	/	/	/	31,462	31,061	30,660	30,259
	指数式	/	/	/	/	/	/	/	31,757	31,365	30,978	30,596

資料：工業統計調査

【相関係数】 等差式  $R^2=0.2754$     等比式  $R^2=0.2771$     一次式  $R^2=0.1651$   
 二次式  $R^2=0.1399$     指数式  $R^2=0.1579$





### C0202-3 産業中分類別商業販売額

年間商品販売額のデフレーター補正值での推移をみると平成3年の約155億円から増加傾向が続き、平成11年に約176億円まで上昇したものの平成14年以降は減少傾向となり、平成23年には大幅な下落も見られる。

平成27年の産業中分類別商品販売額を構成比でみると、その他の小売業が32.3%と最も多く、次いで飲食料品小売業21.3%、機械器具卸売業が20.0%となっている。

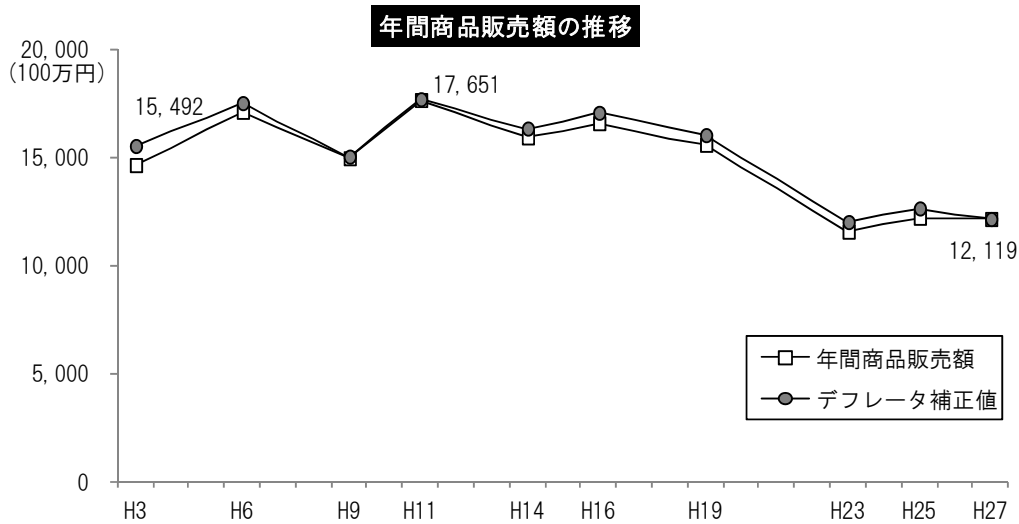


表2-8 年間商品販売額推移

単位:100万円

	年間商品販売額	デフレーター補正值
平成3年	14,609	15,492
平成6年	17,071	17,473
平成9年	14,926	15,001
平成11年	17,615	17,651
平成14年	15,891	16,298
平成16年	16,548	17,025
平成19年	15,547	15,995
平成23年	11,536	11,979
平成25年	12,180	12,609
平成27年	12,119	12,119

資料：商業統計調査、経済センサス-活動調査

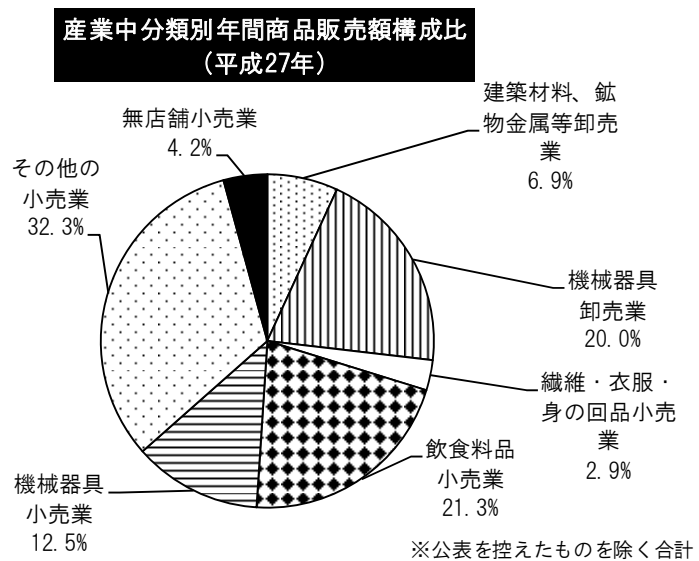


表2-9 産業中分類別年間商品販売額推移

単位:100万円

産業中分類	平成3年		平成6年		平成9年		平成11年	
	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
合計	14,609	15,492	17,071	17,473	14,926	15,001	17,615	17,651
卸売業計	2,173	2,304	2,148	2,198	2,427	2,440	3,594	3,601
48 各種商品卸売業	-	-	-	-	×	×	×	×
49 繊維・衣服等卸売業	×	×	-	-	-	-	-	-
50 飲食料品卸売業	×	×	-	-	-	-	-	-
51 建築材料、鉱物金属等卸売業	×	×	1,621	1,659	1,585	1,593	1,598	1,601
52 機械器具卸売業	×	×	×	×	×	×	×	×
53 その他の卸売業	×	×	×	×	×	×	542	543
小売業計	12,436	13,188	14,923	15,275	12,499	12,562	14,021	14,049
54 各種商品小売業	-	-	-	-	-	-	-	-
55 繊維・衣服・身の回品小売業	1,041	1,104	964	987	825	829	820	822
56 飲食料品小売業	4,217	4,472	4,338	4,440	4,039	4,059	6,520	6,533
57 自動車・自転車小売業	2,432	2,579	2,587	2,648	2,359	2,371	2,337	2,342
58 家具・じゅう器等小売業	1,317	1,396	1,187	1,215	1,207	1,213	985	987
59 その他の小売業	3,430	3,637	5,847	5,985	4,068	4,088	3,359	3,366

産業中分類	平成14年		平成16年		平成19年	
	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
合計	15,891	16,298	16,548	17,025	15,547	15,995
卸売業計	2,242	2,300	2,178	2,241	3,125	3,215
49 各種商品卸売業	×	×	×	×	-	-
50 繊維・衣服等卸売業	×	×	-	-	-	-
51 飲食料品卸売業	-	-	×	×	×	×
52 建築材料、鉱物金属等卸売業	1,006	1,032	888	913	1,583	1,628
53 機械器具卸売業	×	×	-	-	797	820
54 その他の卸売業	222	228	700	720	682	702
小売業計	13,649	13,999	14,370	14,784	12,422	12,780
55 各種商品小売業	-	-	-	-	-	-
56 繊維・衣服・身の回品小売業	608	623	811	834	411	423
57 飲食料品小売業	5,739	5,886	5,547	5,707	5,139	5,287
58 自動車・自転車小売業	2,617	2,684	2,939	3,024	×	×
59 家具・じゅう器等小売業	600	615	665	684	339	349
60 その他の小売業	4,086	4,191	4,407	4,534	4,510	4,640

産業中分類	平成23年		平成25年		平成27年	
	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
合計	11,536	11,979	12,180	12,609	12,119	12,119
卸売業計	3,538	11,979	3,415	3,535	3,785	3,785
50 各種商品卸売業	-	-	/	/	-	-
51 繊維・衣服等卸売業	-	-	/	/	-	-
52 飲食料品卸売業	91	11,979	/	/	×	×
53 建築材料、鉱物金属等卸売業	842	11,979	/	/	782	782
54 機械器具卸売業	1,521	11,979	/	/	2,276	2,276
55 その他の卸売業	1,084	11,979	/	/	×	×
小売業計	7,998	11,979	8,765	9,073	8,335	8,335
56 各種商品小売業	-	-	-	-	-	-
57 繊維・衣服・身の回品小売業	334	11,979	304	315	333	333
58 飲食料品小売業	2,494	11,979	2,181	2,258	2,423	2,423
59 機械器具小売業	1,270	11,979	1,470	1,522	1,419	1,419
60 その他の小売業	3,185	11,979	4,332	4,484	3,676	3,676
61 無店舗小売業	715	11,979	478	495	483	483

資料：商業統計調査、経済センサス-活動調査（卸売業・小売業）

注1）デフレータ補正值は、平成27年を100とした消費者物価指数（総務省統計局）により割り戻した値

注2）「-」は該当数値なし、「×」は統計法により公表を控えたもの

注3）平成25年について、町村別の卸売業の内訳は公表なし

## 商品販売額推計

デフレーター補正值による商品販売額の推計をみると概ね減少傾向であり、そのうち等差式によると令和17年（2035年）には、約76億円まで下落すると推測される。

表2-10 年間商品販売額推計

単位：100万円

	H11 1999年	H16 2004年	H23 2011年	H27 2015年	R2 2020年	R7 2025年	R12 2030年	R17 2035年
実績値 (デフレーター補正值)	17,651	17,025	11,979	12,119				
推計値 等差式					10,987	9,855	8,723	7,591
等比式					11,194	10,340	9,551	8,822
1次式					11,151	9,826	8,501	9,826
2次式					12,085	10,757	9,430	10,757
指数式					11,371	10,375	9,466	10,375

資料：商業統計調査、経済センサス-活動調査（卸売業・小売業）

【相関係数】 等差式  $R^2=0.9525$     等比式  $R^2=0.9137$     一次式  $R^2=0.8271$   
 二次式  $R^2=0.7903$     指数式  $R^2=0.8233$

